

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-3-20	氏名	学校法人追手門学院 理事長 川原 俊明
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		追手門学院幼稚園・こども園（豊中）、追手門学院小学校、追手門学院大手前中・高等学校（大手前）、追手門学院中・高等学校及び追手門学院大学・大学院（茨木）を有する総合学園		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	5,131 t-CO <sub>2</sub>	5,003 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,788 t-CO <sub>2</sub>	5,635 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	2.5%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ設備への更新等を行い省エネルギーを積極的に推進してきました。</li> <li>・学校法人、大学～小学校に至る4校の管理標準を整備しており、今後も管理を強化します。</li> <li>・エネルギー管理システムの導入で「見える化」を通じて、エネルギーの使用の管理に努めています。</li> <li>・これらの結果、昨年度は基準年度に対し2.5%の削減ができました。</li> </ul>
---

(2) 推進体制

- ・省エネルギー委員会を設置し、学院全体での意識向上に取り組んでいます。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満2丁目1番10号	氏名	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎 事務局長 井上直哉
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		司法機関		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

#### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	3,456 t-CO <sub>2</sub>	3,571 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,910 t-CO <sub>2</sub>	3,971 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-3.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本計画の第一年度は節電対策基本方針等を作成し、実行しましたが目標を達成することができませんでした。原因としては、仮庁舎竣工による電力量の増加及び昨冬の厳冬によるガス・電気の使用量が基準年度に比べ増加したことが考えられます。今後も一層の環境配慮行動の実施・現状の改善などを検討を実施し、温室効果ガスの排出量の削減に努めていきます。</p>
---

(2) 推進体制

省エネ及び省CO<sub>2</sub>削減委員会を開催し、現状改善などを検討・実施していくことにより、温暖化対策を継続していきます。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市長尾家具町2丁目1-1	氏名	大阪サンエー物流株式会社 代表取締役社長 小俣 庄市
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストアの店舗への配送事業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2017 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	6,821 t-CO <sub>2</sub>	8,508 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,821 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-24.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		100.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年営業所が新たに2箇所開設された事で、所有台数が71台(前年対比24.1%)増えましたので、削減率が悪化した原因となりました。</p>
---

(2) 推進体制

各センターにおいてエコドライブを推進するため点呼の際はもちろん月一回以上本社の指導を受けながら夫々のドライバーにエコドライブを徹底的に実践させます。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜2-5-4	氏名	大阪シティ信用金庫 理事長 高橋 知史
特定事業者の主たる業種		63協同組織金融業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に89の事業所を展開する金融機関		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	4,635 t-CO <sub>2</sub>	4,595 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,435 t-CO <sub>2</sub>	5,387 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019 年度)	第1年度 (2017 年度)	第2年度 (2018 年度)	第3年度 (2019 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.6 %	1.6 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	1.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1. 全店においてクールビズ、ウォームビズを実施した。</p> <p>2. 空調温度は、夏季28度、冬季18度に設定し節電に努めた。</p> <p>3. 本部の月間電力量をグラフ化し食堂に掲示、職員の省エネに対する意識高揚に努めた。</p>
---

(2) 推進体制

省エネに関しては、省エネ法に基づき、総務部が主体となって推進し、各所への報告、アンケートの提出を実施しています。



# 実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区相川3-10-62	氏名	学校法人 大阪成蹊学園 理事長 石井 茂
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校、大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園を設置しており、学校教育を行っている。 ※事業所の扱いについては、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校が同一敷地内にあり区分できないため1事業所とし、「大阪成蹊大学他」と表記する。こみち幼稚園については単独で別敷地にあるため、別事業所とし、「大阪成蹊短大附属こみち幼稚園」する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	3,446 t-CO <sub>2</sub>	3,146 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,865 t-CO <sub>2</sub>	3,508 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (2018年度)	第3年度 (2019年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	6.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

本計画の第一年度に7%の削減となったが、これはメインキャンパスの電気事業者を変更したことに伴う当該事業者のCO2排出係数が低いことによるものである。今後、一層の省エネ活動、少エネルギー型機器への更新等を進めていく予定です。
---

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者である法人事務本部長を中心として、現状改善などを検討するとともに、省エネルギー対策のための具体取組を推進していきます。

# 実績報告書

届出者	住所	兵庫県尼崎市東浜町1番地	氏名	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役社長 杉崎 康昭
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		チタン・ポリシリコン及びチタンポリシリコンの新用途開発品の製造・販売を行っております。 大阪府においてはポリシリコンの生産を行っています。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2017年	4月	1日	～	2020年	3月31日 (3年間)

### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	199,325 t-CO <sub>2</sub>	203,673 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	212,870 t-CO <sub>2</sub>	217,699 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	1.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(ポリシリコン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
経産省ルールに基づく「みなし生産量」により算出しております。	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成28年素年度はポリシリコンの品質向上のための操業管理強化等により、CO<sub>2</sub>の比率が高くなっておりませんが、生産量増により原単位ベースで減少しています。 引き続き、ポリシリコン生産における、蒸留塔の運転適正化を実施</p>
---

(2) 推進体制

社長を委員長とし、全役員・部長が出席する「環境防災委員会」を年4回開催。  
省エネルギー実績の報告及び情報の共有化を実施している。

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町橋 2番31号	氏名	大阪府市町村職員共済組合 理事長 多田 利喜
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊業を営んでおり、2006年竣工・地上14階・地下2階、延床面積31,236㎡の「シティプラザ大阪」を運営している。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

#### (2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	4,362 t-CO <sub>2</sub>	4,355 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,715 t-CO <sub>2</sub>	4,723 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.2%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ボイラーをエネルギーが都市ガス使用から電気使用に機器更新した事により、電気使用量が上がり、ガス使用量が削減となりました。 更新後の初年度となり運用方法を模索した事もあり、来年度は効率の良い運用が見込めます</p>	又、機器
---	------

## (2) 推進体制

省エネ法に基づき、策定済の管理基準の適宜改定を初めとして省エネ活動のPDCAサイクルを実践し、全体的な温暖化対策・取組の方針を掲げる。  
省エネルギーの実践によって、温暖化対策の推進・光熱水費の削減が進み、企業としてコストを初めとした競争力強化が図られ、さらに温暖化対策のための投資が可能となるよう好循環の構築を目指す。

# 実績報告書

		大阪市中央区備後町3丁目6-14 アーバネックス備後町ビル	氏名	株式会社オージースポーツ 代表取締役社長 京 雅也
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィットネスクラブ、テニスクラブの経営</li> <li>・スポーツ施設、保養施設の管理運営</li> <li>・所有不動産の賃貸</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2017年 4月 1日～ 2020年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2016 )年度	前年度( 2017 )年度
温室効果ガス総排出量	14,963 t-CO <sub>2</sub>	14,323 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,272 t-CO <sub>2</sub>	15,522 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2019年度)	第1年度 (2017年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	5.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	5.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明器具のLED化の推進(平成29年度3店舗)、GHPの更新(平成29年度4店舗)、インバーターの設置の推進 また、節水対策によるガス使用量の削減
--

(2) 推進体制

当社は省エネルギー及び温暖化対策に取り組むためビル入居テナントである親会社及びビル管理委託会社と連携し、ビル全体及びテナント別のエネルギー使用量等の実績を毎月把握して温暖化対策を推進する。